

平成28年度 事業報告

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

平成28年度、政府においては、経済を活性化すべく導入されたマイナス金利政策に加え、「世界最先端のICT大国へ」に向けて、生産性向上につながるIoT、ビッグデータ、AI等の活用施策が進められてきた。

このような経済、社会環境のもと、一般財団法人日本ITU協会は、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な実行を進めると共に、収益事業の拡大に取り組み、ICTに関する各種国際活動を支援してきた。

本報告は、これら今年度の事業活動結果を以下の3つの事業分野で取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ 27 回開催
- ・国際交渉パフォーマンスセミナーを開催
- ・ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び NewBreeze(英文季刊誌)を発行
- ・新たに 5 本のビジュアルレポートを発信
- ・つどいの日の式典において、総務大臣賞(1 件)及び日本 ITU 協会賞(44 件)を表彰

(2) 支援(共益)事業

- ・ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU 会合情報連絡会を継続開催
- ・ITU 世界テレコム 2016 に参加し現地からの速報を発信

(3) 収益事業

- ・APT 第 16 回 Policy and Regulatory Forum(東京)の運営事務を受託
- ・情報通信分野の標準化人材育成に関する調査業務並びに ITU-D 次会期課題検討に関する事前調査業務を受託
- ・JICA 集団研修を受託
- ・学校法人経営層向けセミナー実施(東海大学)

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の4つの事業から成り立っており、平成28年度の活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

1年間で、延べ1,255名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は526回を数えた。

なお、今年度から非賛助会員の参加については、有料化(資料実費相当額)を図ったが、特段参加者数減少等の影響はなかった。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード回数
情報通信研究会	9	454	135
ITU-R 研究会	10	546	300
ITU-T 研究会	8	255	91
合 計	27	1,255	526

各研究会の具体的なテーマは、以下のとおりである。

	研究会 テーマ
情報通信研究会	ロボットにおける電波利用の高度化に関する技術的条件について
	日本におけるドローンビジネスの現況
	欧米のモバイル市場をめぐる電波政策
	電波環境政策の最新動向について
	エヌビディアが加速するディープラーニング
	総務省における宇宙×ICTの推進に向けた取組ほか
	人工知能技術によるユニバーサルコミュニケーションの実現
	自営無線の概要と今後の動向について
ITU-R 研究会	IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方
	衛星通信分野における世界無線通信会議(WRC-19)へ向けての展望
	次世代高速ネットワーク技術の最新動向
	ITU-R SG3 における電波伝搬の研究動向
	ITU-R SG6 が取り組む放送技術の課題と展望
	災害時における係留気球を用いた LTE ほか
	2020 年の 5G 実現に向けた取組
	ITU-R における公共無線および鉄道無線の国際動向
5G の技術動向とドコモの取り組み	
研究会	小型無人機(ドローン)に関わる電波技術及び国際動向
	第5世代移動通信システムの展望 - オペレータのチャレンジ -

I T U T 研 究 会	ITU-Tにおけるセキュリティに関する標準化動向
	高度化するケーブルテレビと標準化の現状
	ITU-Tにおける通信サービスの相互接続性確保と模造品対策について
	ITU-T SG20 の標準化動向
	WTSA-16 会合報告
	ITU-T SG13 の活動動向および IMT-2020 についての展望
	ITU-Tにおけるマルチメディア関連の標準化動向
	HEVC を超える映像符号化標準

(2) 国際交渉パフォーマンスティブセミナー

国際交渉カススキルアップのためのプロの演劇家によるロールプレイ式のプログラムを取り入れた国際交渉パフォーマンスティブセミナーを開催し、好評を博した。

平成 28 年 7 月 13 日	国際交渉パフォーマンスティブセミナー ・ロールプレイヤー(俳優)3 名	参加人数 14 名
------------------	--	--------------

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌はWeb版による発行のみ(平成24年7月号～)であるが、当該発行形態は着実に定着し、今年度のアクセス数は延べ11,913回であった。

発行月	ITU ジャーナルのトピックス、特集等	アクセス数
4月号	ISDB-T 国際展開	925
5月号	無線通信総会(RA-15)会合報告	966
6月号	ITUにおける協定世界時(UTC)の将来問題について	1,009
7月号	「第48回世界情報社会・電気通信日のつどい」開催	737
8月号	WSIS フォーラム 2016 の結果概要	1,161
9月号	第5世代移動通信システムの展望	1,422
10月号	セルラー網利用のみらい	891
11月号	電波政策の最新動向	965
12月号	8K スーパーハイビジョン試験放送	905
1月号	CEATEC JAPAN 2016	1,035
2月号	日本発の無線規格「Wi-SUN」	1,167
3月号	安全とICT	730
合 計		11,913

<ITUジャーナルへのアクセス数の年度別推移>

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
アクセス数	12,555※	12,639	12,780	14,523	11,913

※完全 Web 化前の平成 24 年 4 月～6 月は、発行冊数をアクセス数に加算

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総部数7,400冊を発行した。
Web版への今年度のアクセス数は延べ376回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	アクセス数
春号 (4月)	Global Promotion of ISDB-T	1,900	135
夏号 (7月)	Regional Revitalization Through ICT～1	1,900	84
秋号 (10月)	Regional Revitalization Through ICT～2	1,800	87
冬号 (2月)	Biometrics	1,800	70
合 計		7,400	376

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるようにするため、工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

① 賛助会員ページ

開催済みの研究会での配布資料及びITUジャーナルのバックナンバー記事(全号)を適時追加し、賛助会員限定で提供した。

賛助会員ページへのアクセス(ログイン)数は6,480回であった。

② 情報プラザページ

FAQ やお役立ち情報(ジュネーブ情報や各国アタッシェからの報告)の充実を図った。

中でも「勧告の入手方法」へのアクセスは4,145回にのぼった。

③ ビジュアルレポート

写真や映像を活用したビジュアルレポートは5年目を迎えたが、平成28年度は下表のとおり新たに5本追加した。

新レポート5本へのアクセス数は8,638回、全レポート40本へのアクセス数は41,677回であった。

毎年ビジュアルレポートのストック数は増えているところであるが、今年度はアクセス数が急増している。今年度のアクセス数上位のレポート7本は次のとおりであった。

- ・ 電波のエネルギー利用(H27:ユニーク技術シリーズⅡ) ……(13,675回)
- ・ アマチュア無線局紹介(H24:8J1ITU) ……(6,500回)
- ・ バイオメトリクスとICT(H28:ユニーク技術シリーズⅢ) ……(6,412回)
- ・ テラヘルツ波紹介(H25:大阪大学) ……(3,700回)
- ・ 国際共通語講演(H24:鳥飼教授) ……(3,323回)
- ・ 可視光通信紹介(H27:ユニーク技術シリーズⅠ) ……(2,958回)
- ・ ITU登録の総務省国際監視局紹介(H26) ……(2,074回)

＜ビジュアルレポート(平成28年度公開分)＞

	イベント実施日 (HP 公開日)	内 容	H28 年度内 アクセス数
1	平成 28 年 1 月 20 日 ～2 月 6 日 (H28.4.1)	JICA 標準化研修(動画)	138
2	平成 28 年 5 月 17 日 (H28.5.25)	平成 28 年度「つどいの日」記念式典(写真&文書)	1,267
3	平成 28 年 8 月 18 日 (H28.9.8)	ユニーク技術(3)(写真&文書) ☆ バイオミメティクス(生物模倣)と ICT ☆ 弱電気魚	6,024 388
4	平成 28 年 11 月 14 日 ～11 月 17 日 (H28.11.16)	ITU テレコムワールド 2016 の模様(写真&文書)	388
5	平成 28 年 10 月 12 日 (H29.2.8)	ユニーク技術(4)(写真&文書) ☆ 海中における電波利用の可能性～水中通信～	433
合 計			8,638
＜参考＞ 平成 28 年度中のビジュアルレポート全体(40 本)のアクセス数			41,677

＜ビジュアルレポートへのアクセス数の年度別推移＞

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
年間アクセス数	5,200	5,881	14,773	5,887	41,677
(累計レポート数)	10 本	21 本	29 本	35 本	40 本

平成28年度の当協会のホームページ全体への訪問者数等の分析結果は、次表のとおりであった。

＜ホームページ全体の主な分析結果＞

ユーザー数	44,233	(ユーザーの主な国別内訳) 日本 88.1%、ロシア 6.9%、米 0.9%、スイス 0.5%、英 0.4%
ページビュー数	352,597	(ユーザーの平均ページビュー数) 8.0 ページ
Mobile・tablet 利用率	21%	(H27 年度)12%、(H26 年度)13%、(H25 年度)7%

(2) 図書類の閲覧

協会事務所内において、ITU関連図書類(CD-ROMを含む)の閲覧・コピーサービス等の対応を行った。

4 顕彰等事業

今年度は5月17日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞各賞(44件)を贈呈した。

式典には総務省総務審議官ほか多数の来賓・関係者を迎え、総勢約300名の参加者となった。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	特別功績賞	4 件
	功績賞	10 件
	国際協力賞	8 件
	国際活動奨励賞	功績賞分野 15 件
	“ 国際協力賞分野	6 件
合 計		45 件

※ 今年度、受賞者一覧(暦年)へのアクセス数は、8,323回であった。

第2章 支援(共益)事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として活動するとともに、主に次のような賛助会員向け支援事業を行った。

1 ITU支援事業

(1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU等主要ポスト就任者、賛助会員、総務省主管課との相互間で、ITU-T、R、Dの3部門ならびにAPTの主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成25年度組織化したものである。今年度は2回開催し、156名の関係者の参加を得た。

平成 28 年 9 月 12 日	第 9 回 最近のITU主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動 77名
平成 29 年 1 月 31 日	第 10 回 最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動 79名

(2) ITU世界テレコム2016

平成28年11月14日 から17日までの4日間、タイのバンコックで開催されたITU 世界テレコムに参加し、現地からフォーラムや日本パビリオンの模様などを速報で伝えた。

2 その他支援

(1) ITUクラブ

当クラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として組織化されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局業務の支援を行っており、総務省から谷脇局長をゲストスピーカーとして迎え、総会を無事終了した。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 45 回 総 会	平成 28 年 12 月 12 日	総務省情報通信国際戦略局長 谷脇 康彦 氏	43 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITUに関する問い合わせに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。質問頻度の高い内容については、ホームページ上にFAQとして取りまとめている。

(3) 特別記念局の支援

平成28年5月 1 日から1か月間、ITU活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」に関する支援を行った。

今年度は、HFバンドのコンディションが低下する中、多くのクラブ員の努力によって昨年を上回る世界12, 922局のアマチュア無線局との交信を実現した。

第3章 収益事業

今年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる平成28年度の受託等事業は、以下のとおりであった。

(1) 招請会合等業務

賛助会員の要請に基づく事務局業務に対応した。

受託期間	招請会合等の名称(場所) ＜イベント日＞	業務内容 (委託者)
平成 25 年 4 月～ 平成 29 年 3 月(4 年間)	ITU-T 中長期戦略検討会(東京) ＜通年(最終年)＞	検討会事務局業務 (賛助会員)

(2) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務3件を請負・完了した。

受託期間	受託名等(場所) ＜イベント日＞	業務内容 (委託者)
平成 28 年 7 月 12 日 ～平成 28 年 7 月 14 日	APT 第 16 回 Policy and Regulatory Forum(東京) ＜平成 28 年 7 月 12 日～7 月 14 日＞	運営事務請負 (APT)
平成 29 年 1 月 20 日 ～平成 29 年 3 月 17 日	「情報通信分野における標準化人材の継続的な育成」に関する調査業務(東京)	調査請負 (総務省)
平成 29 年 1 月 17 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	「ITU-D における次会期課題検討に向けた事前調査」に関する調査業務(パプアニューギニア、インドネシア)	調査請負 (総務省)

(3) 受託研修業務

研修業務2件を請負・修了した。

受託期間	研修名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
平成 28 年 10 月 29 日	国際会議実践セミナー(神奈川) ＜平成 28 年 10 月 29 日＞	研修請負 (東海大学)
平成 28 年 12 月 22 日 ～平成 29 年 3 月 16 日	JICA 集団研修「国際標準を活用した ICT 政策の推進能力向上」コース(東京) ＜平成 29 年 1 月 18 日～ 2 月 4 日＞	研修請負 (JICA)

2 出版等事業

ITU関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。
当協会の新規出版物は1件であった。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU 2016 年版(新規出版)

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成28年度末の法人賛助会員は111社(増減0)、個人賛助会員は28名(3名減)となった。

賛助会員の種別	会員数(平成 28 年度末)	平成 27 年度末との比較
法人賛助会員	111 社	増減 0(入会 2 社、退会 2 社)
個人賛助会員	28 名	増減 △3(入会 1 名、退会 4 名)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第 95 回 評議員会	平成 28 年 6 月 9 日	H27 年度決算等
	書面評議員会	平成 28 年 9 月 9 日	評議員・理事選任
理事会	第 123 回 理事会	平成 28 年 5 月 25 日	H27 年度決算等
	書面理事会	平成 28 年 8 月 31 日	評議員・理事候補者推薦
	第 124 回 理事会 (評議員の同席)	平成 29 年 3 月 8 日	H29 年度事業計画等
運営連絡会	第 41 回 運営連絡会	平成 28 年 5 月 19 日	H27 年度決算等
	第 42 回 運営連絡会	平成 28 年 12 月 22 日	H28 年度決算見込等
	第 43 回 運営連絡会	平成 29 年 2 月 24 日	H29 年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成28年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	5
技術研究部	2
国際協力部	2
合 計	13 名 ※

※ 臨時職員(1名)及び派遣職員(1名)を含む

(平成28年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

平成28年度 決算報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	241,782,660	57,858,169	183,924,491
未収会費	7,200	7,200	0
未収金	15,140,883	60,289,595	△ 45,148,712
前払金	756,140	714,560	41,580
棚卸資産	537,675	638,318	△ 100,643
有価証券	0	100,092,923	△ 100,092,923
流動資産合計	258,224,558	219,600,765	38,623,793
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	13,155,348	5,930,995	7,224,353
基本財産投資有価証券	574,300,626	581,524,979	△ 7,224,353
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,454,000	52,504,000	2,950,000
減価償却引当資産	4,842,126	4,389,314	452,812
特定資産合計	60,296,126	56,893,314	3,402,812
(3) その他固定資産			
構築物	2,095,938	2,417,459	△ 321,521
什器備品	393,876	525,167	△ 131,291
一括償却資産	150,216	0	150,216
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	7,939,600	462,000
投資有価証券	0	49,859,444	△ 49,859,444
その他固定資産合計	11,455,930	61,155,970	△ 49,700,040
固定資産合計	659,208,030	705,505,258	△ 46,297,228
資産合計	917,432,588	925,106,023	△ 7,673,435
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	6,650,075	6,287,971	362,104
前受金	0	373,499	△ 373,499
前受会費	14,400	1,585	12,815
預り金	482,807	463,386	19,421
流動負債合計	7,147,282	7,126,441	20,841
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	12,113,000	9,563,000	2,550,000
退職給付引当金	43,342,000	42,941,000	401,000
固定負債合計	55,455,000	52,504,000	2,951,000
負債合計	62,602,282	59,630,441	2,971,841
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,842,126)	(4,389,314)	(452,812)
正味財産合計	854,830,306	865,475,582	△ 10,645,276
負債及び正味財産合計	917,432,588	925,106,023	△ 7,673,435

注) 実施事業資産は、保有していない。

損益計算書

(正味財産増減計算書)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	6,123,953	5,634,539	489,414	
② 特定資産運用益	396	908,347	△ 907,951	
③ 受取会費	113,246,600	118,764,200	△ 5,517,600	
④ 研究会・講演会等事業収益	394,000	160,000	234,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	646,120	647,200	△ 1,080	
⑥ 出版等事業収益	10,794,347	11,963,283	△ 1,168,936	
⑦ 受託等事業収益	30,802,306	95,921,787	△ 65,119,481	
⑧ 受取補助金等	200,000	3,200,000	△ 3,000,000	
⑨ 雑収益	516,783	827,449	△ 310,666	
経常収益計	162,724,505	238,026,805	△ 75,302,300	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	21,436,459	21,249,444	187,015	
機関誌発行事業費	28,662,039	27,998,427	663,612	
情報発信事業費	20,932,806	20,964,744	△ 31,938	
顕彰等事業費	14,031,142	14,561,381	△ 530,239	
支援事業費	31,863,766	30,593,490	1,270,276	
出版等事業費	7,501,346	10,687,264	△ 3,185,918	
受託等事業費	26,908,633	80,002,892	△ 53,094,259	
② 管理費	22,033,590	25,790,094	△ 3,756,504	
経常費用計	173,369,781	231,847,736	△ 58,477,955	
当期経常増減額	△ 10,645,276	6,179,069	△ 16,824,345	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,645,276	6,179,069	△ 16,824,345	
一般正味財産期首残高	862,475,582	856,296,513	6,179,069	
一般正味財産期末残高	851,830,306	862,475,582	△ 10,645,276	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	854,830,306	865,475,582	△ 10,645,276	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。